

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1603-1		事務事業名			図書等購入事業				事業期間			昭和63年度以前		～		令和8年度以降			
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会				担当課・担当係			図書館・図書係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	9	大	2	中	2
	根拠法令 ・個別計画	・図書館法、小牧市立図書館の設置及び管理に関する条例、まちづくり推進計画、小牧市教育大綱・小牧市教区振興基本計画、小牧市図書館サービス計画							対象 (何・誰を対象に)		・市民及び市外の図書館利用者										
	目的 (何のために)	生涯学習や研究・地域の課題に対して、資料や情報を提供するために、公平かつ偏重することなく、全分野にわたり、基本的・入門的な資料から、必要に応じて専門的な資料まで、幅広く資料を収集・購入し、図書館サービスの充実を図る。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 市民からの資料ニーズ(予約・リクエスト)も踏まえ、バランスの良い蔵書を構築するため、図書館資料に関する専門的な知識を有した職員による選書会議を経て、幅広い分野の資料の購入を行った。										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	45,960	33,301	46,999	50,299	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		45,960	33,301	46,999	50,299		
			対前年比		%	—	72.46%	141.13%	107.02%	
		予算額		千円	46,985	34,127	47,164	50,374	50,374	
	人件費	正規職員		人	0.65	0.65	1.4	2.1		
		正規職員(平均賃金)		千円	4,866	4,866	10,480	15,721		
		その他職員		人	1.7	1.7	2.55	2.55		
		その他職員(時給×時間)		千円	4,339	4,550	6,915	7,433		
		計(B)		千円	9,205	9,416	17,395	23,154		
	事業費合計(C=A+B)			千円	55,165	42,717	64,394	73,453		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	貸出利用者数	人	↗	325,559	324,281			
	展開方向	3	2	貸出点数	点	↗	1,276,182	1,237,671			
			3	レファレンス処理件数	件	↗	14,474	13,202			

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	中央図書館来館者数	人	目標	—	450,000	450,000	450,000	450,000
				実績	—	688,899	740,928	762,183	
				目標					
				実績					
	活動指標	選書会議開催回数	回	目標	98	98	98	98	98
				実績	98	98	98	98	
		図書等購入点数	点	目標	—	—	17,400	18,900	19,200
				実績	51,787	12,014	18,389	18,873	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	162,035	338,389	325,559	324,281	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	340	126	197	226			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	【事業の達成状況】 ・令和5年度は、年間図書購入計画を作成し、毎週選書会議を実施し、時事に遅れることなく、話題性の高い図書や新刊図書を中心に図書館資料を購入した。 【事業実施の課題】 ・中央図書館の開館に伴い、開架書架のスペースが多くなっているが、現状の予算規模(※1)では、書籍の買い換えのペースが遅く、開架書架の鮮度が維持できない。 ・図書館から各施設先へ団体貸出する「施設配本サービス」について、小学校の授業等で利用する図書の貸出要望があるが、現状の購入数では、十分に対応できていない。(配本用図書購入費の不足) (※1:補足説明) 事業費について、旧図書館と比較すると7%程度増加しているが、電子図書館導入に伴い、電子図書を購入するための増額であり、紙冊子の資料を購入する費用は、旧図書館とほぼ同額である。	今後の実施内容・今後の改善内容	基本施策の指標「貸出利用者数」と展開方向の指標「貸出点数」「レファレンス処理件数」は、いずれも令和5年度と同等で推移している。成果指標である来館者数は増加しており、「貸出中心」の旧図書館から、「居心地の良い滞在型の図書館」へとコンセプトがシフトしたためであるといえ、施設が利用されていないわけではない。 むしろ、館内で最新刊の雑誌や旅行書等をゆったりくつろぎながら読んでいる多くの利用者を見かけることや、近年の物価高騰の影響により、書籍の1冊当たりの単価が値上りしていることを鑑みると、現状から、これ以上図書購入費を削減することはできない。 現状の図書購入費を維持する中で、多様化・複雑化する市民の資料ニーズに対応できるよう、さらに選書会議にて購入資料を精査していく。また、現状の図書購入費で、書架の鮮度が落ちないように、配架を工夫する。					
				改善の有無	有				
				これまでの改善内容	令和5年度は、職員のスキルアップを目的とした内部研修を実施した。この研修を実施することにより、職員同士が互いに学びあい、専門的な知識や高度なスキルを習得し、資料ニーズに合致した選書を行うことができた。		事務事業評価		
			千円	節	細節	細々節			

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	図書等購入事業は、図書館の根幹に関わる重要な事業であり、図書館の蔵書は、長年をかけて構築していくものであるため、公費投入は妥当である。(対象を見直すこともできない。)
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	図書等購入事業を廃止・休止した場合、新刊図書やレファレンス等に役立つ資料の購入ができず、調査研究や課題解決のため図書館を訪れる多くの市民のニーズに対応することが困難となり、著しい図書館サービスの低下を招く。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	総事業費の削減は、サービス低下に直結する。図書等購入事業費を削減することは、話題性の高い図書や新刊図書が購入できず、古く傷んだ時代遅れの図書ばかりが書架に並ぶ状況となり、図書館の魅力を低下させ、多様化する資料ニーズへの対応が困難となる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	選書業務(図書購入)は、図書館の根幹に関わる業務であるため、外部委託できない。また類似事業はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」という条文が、図書館法第17条に規定されているため、現状が適正である。 (受益者負担無し)